

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.34

2017年5月30日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)・木下祐輔・James Brady・Cao Thi Khanh Nguyet・生田祐介(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	9
3. トピックス	13
予測結果表	17
関西経済のトレンド	18
主要月次統計	19

要旨

停滞を抜けて内外需とも好材料が見られる関西
先行きの力強い改善に期待

- 2017年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)となった。5四半期連続のプラス成長で、潜在成長率を超える成長率が続いている。GDP成長率に対する寄与度をみると、国内需要が+1.5%ポイント、外需が+0.6%ポイントとバランスの良い成長となった。特に輸出と消費が成長を牽引した。
- 2017年1-3月期の関西経済は、内需・外需の両方に好材料が見られはじめ、先行きの力強い改善に期待を持たせる内容となった。家計部門、企業部門ともに持ち直している。対外部門についても、対アジアを中心に輸出輸入とも持ち直してきており、貿易収支は黒字基調が続いている。一方、公的部門は、弱い動きとなっている。また所得環境については、前年割れが続き、全国の伸びと比べて低調である。
- 関西の実質GRP成長率を2017年度+1.4%、18年度+1.3%と予測する。足下での景気指標の持ち直しの動きを反映して、前回予測から17年度+0.3%ポイント、18年度+0.2%ポイントのそれぞれ上方修正とした。また過年度の実績見直しについては県内GDP早期推計の改定を反映し、15年度は修正なし、16年度は-0.6%ポイントの下方修正とした。
- 実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度は、2017年度は民間需要が+0.6%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.6%ポイント、各項目がバランスよく成長に貢献する。18年度も内需外需ともに成長を牽引するパターンが続き、民間需要+0.6%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.6%ポイントと見込む。
- 日本経済予測と比較すると、関西の成長率自体は全国に近い結果となるが、需要項目の寄与のパターンは異なる。民需は所得環境の回復の動きが緩慢であることから、民間消費の貢献が全国に比べて小さく、公的需要も日本経済予測に比べて小幅にとどまる。一方外需については、アジア向けを中心とした輸出の伸びが旺盛なことから純移出の貢献から、全国よりも寄与が幾分か大きくなる。
- 2015-16年度の県内GDP早期推計を改定した。関西2府4県の実質GRP(生産側)の合計は、2015年度が84.98兆円、16年度が84.80兆円となり、実質成長率では2015年度-0.06%、16年度-0.21%と予測される。全国でプラス成長が続いたのとは異なり、15-16年度の関西経済は、横ばいで停滞したことになる。

年度	2015	2016	2017	2018
関西GRP(%)	0.0	0.2	1.4	1.3
(全国GDP,%)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.1)

(注)日本経済の予測は当研究所「第112回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	▲ 2.6	0.1	0.2	0.2	0.5	▲ 2.7	0.5	0.6	0.7	0.9
民間住宅	▲ 8.0	▲ 1.6	6.3	▲ 0.4	3.4	▲ 9.9	2.8	6.5	▲ 1.3	2.5
民間企業設備	▲ 1.0	1.0	▲ 2.5	3.4	1.3	2.4	0.6	2.3	1.9	2.2
政府最終消費支出	0.0	0.9	0.6	1.0	0.9	0.4	2.1	0.6	0.9	0.8
公的固定資本形成	1.8	▲ 2.5	▲ 1.7	2.1	0.0	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	3.6	0.2
輸出	11.0	▲ 0.4	1.2	4.3	3.6	8.8	0.7	3.1	5.0	2.7
輸入	7.0	▲ 0.6	0.9	3.8	3.1	4.3	0.2	▲ 1.4	3.7	2.7
実質域内総生産	▲ 0.5	0.0	0.2	1.4	1.3	▲ 0.5	1.2	1.3	1.4	1.1
民間需要(寄与度)	▲ 1.6	0.1	▲ 0.1	0.6	0.6	▲ 1.0	0.8	0.6	0.8	1.0
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	▲ 0.0	0.3	▲ 0.0	0.4	0.2
外需(寄与度)	1.1	▲ 0.1	0.3	0.6	0.6	0.6	0.1	0.7	0.2	▲ 0.0
名目域内総生産	2.1	1.4	0.0	1.3	2.3	2.0	2.7	1.2	1.3	2.1
GRPデフレータ	2.6	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1	1.0	2.5	1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	1.0
消費者物価指数	2.7	0.0	▲ 0.2	0.5	0.4	2.8	▲ 0.0	▲ 0.2	0.7	0.8
鉱工業生産指数	2.8	-1.6	0.6	2.4	1.6	▲ 0.5	▲ 0.9	1.1	3.1	2.0
完全失業率	4.0	3.7	3.4	3.0	3.0	3.5	3.3	3.0	2.7	2.7

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2015-16年度は実績見直し、17-18年度は予測値。

日本経済の16年度までは実績値、17年度以降は「第112回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2017/2/28)

年度	関西経済					日本経済				
	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	▲ 2.8	▲ 0.2	0.4	0.3	0.6	▲ 2.7	0.5	0.6	0.6	0.7
民間住宅	▲ 6.8	▲ 1.9	4.0	▲ 0.6	1.5	▲ 9.9	2.7	5.9	▲ 1.3	1.0
民間企業設備	2.0	1.0	0.6	2.0	2.0	2.5	0.6	1.6	2.6	2.7
政府最終消費支出	0.3	0.9	0.8	1.0	0.9	0.4	2.0	0.8	1.0	0.9
公的固定資本形成	0.0	▲ 2.5	0.6	2.4	0.0	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.7	4.1	0.0
輸出	4.4	▲ 0.1	0.5	2.5	2.4	8.8	0.8	2.5	3.5	3.1
輸入	1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	2.0	1.9	4.2	▲ 0.2	▲ 1.1	2.1	2.8
域内総生産	▲ 0.0	▲ 0.0	0.8	1.1	1.1	▲ 0.4	1.3	1.2	1.4	1.2
民間需要(寄与度)	▲ 1.1	▲ 0.1	0.4	0.4	0.6	▲ 1.0	0.8	0.5	0.7	1.0
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	▲ 0.0	0.3	0.1	0.4	0.2
外需(寄与度)	1.0	▲ 0.1	0.2	0.4	0.3	0.6	0.2	0.6	0.2	0.0

1. 関西経済の現況：2017年1-3月期

1-1 景気全体の現況：緩やかに改善している

- ・日本経済：GDP成長率は5四半期連続のプラス

5月18日発表のGDP1次速報値によれば、2017年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)となった。市場コンセンサスを上回る結果である。GDP成長率に対する寄与度をみると、国内需要が+1.5%ポイント、外需が+0.6%ポイントとバランスの良い成長となった。特に輸出と消費が成長を牽引した。5四半期連続のプラス成長で、ゼロパーセント台前半とされる潜在成長率を超える成長率が続いている。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
14Q1	4.4	5.7	0.2	1.5	-2.4	0.2	-0.1	3.9	-4.7	5.2	-0.7
14Q2	-7.3	-11.8	-1.2	-1.1	4.2	-0.5	-0.9	0.6	3.3	-11.3	3.9
14Q3	-0.7	0.8	-0.9	0.6	-1.7	0.4	0.3	1.0	-1.2	-0.4	-0.2
14Q4	3.0	1.4	0.0	0.3	-0.7	0.1	0.3	2.4	-0.9	1.4	1.5
15Q1	4.7	1.2	0.4	0.8	1.7	0.8	-0.4	1.1	-0.9	4.4	0.2
15Q2	-0.3	-0.9	0.1	-0.7	1.9	0.1	0.1	-2.9	2.1	0.5	-0.8
15Q3	0.6	1.3	0.2	0.3	-0.9	0.3	-0.3	1.6	-1.9	1.0	-0.4
15Q4	-1.0	-1.4	-0.1	0.0	0.1	0.6	-0.3	-0.2	0.3	-1.1	0.1
16Q1	2.6	0.7	0.1	0.0	-1.3	1.1	-0.1	0.4	1.4	0.7	1.8
16Q2	1.7	0.4	0.4	0.8	1.2	-0.9	0.1	-1.0	0.8	1.9	-0.2
16Q3	1.0	0.8	0.3	-0.1	-1.4	0.2	-0.2	1.3	0.2	-0.5	1.5
16Q4	1.4	0.1	0.0	1.1	-0.9	0.1	-0.6	2.4	-0.9	-0.1	1.5
17Q1	2.2	0.8	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	1.4	-0.8	1.5	0.6

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2017年1-3月期1次速報)

- ・関西経済の現況(概要)：緩やかに改善している

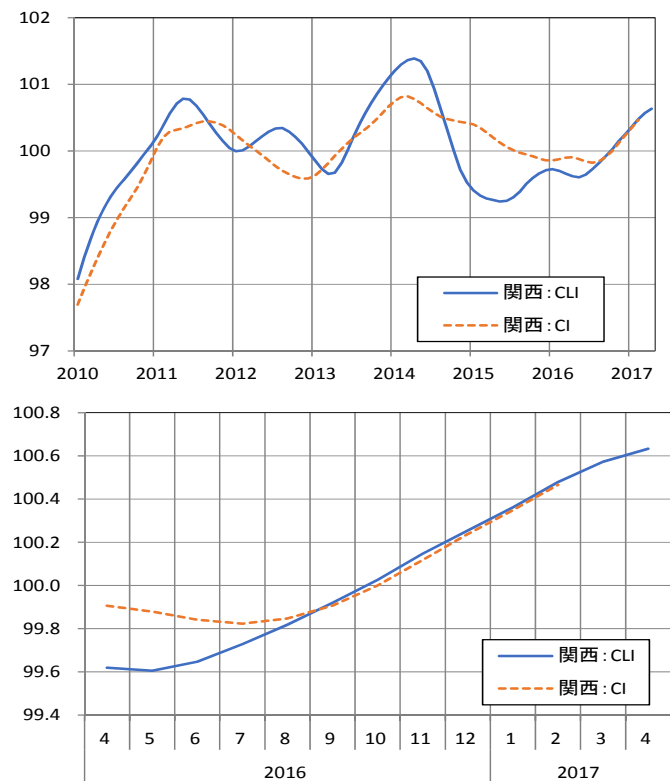
2017年1-3月期の関西経済は、内需・外需の両方に好材料が見られはじめ、先行きの力強い改善に期待を持たせる内容となった。家計部門は、持ち直しの動きが続いている。消費者心理や雇用環境は着実に改善しており、百貨店販売額や住宅市場も弱含みではありながら、持ち直している。問題は所得環境で、前年割れが続いており、全国の伸びと比べて低調である。企業部門も持ち直している。生産は足下は横ばいで推移しているが、おおむね持ち直しており、在庫調整は回復局面にある。また景況感も堅調に推移して

いる。16-17年度の設備投資計画は小幅増で堅調である。対外部門については、対アジアを中心に輸出輸入とも持ち直してきており、貿易収支は黒字基調が続いている。公的部門は、弱い動きとなっている。総じて関西の景気は持ち直しが続き、緩やかに改善している。

- ・景気先行指標：先行きは緩やかな改善が続く見込み

APIRが開発・推計している景気先行指数「関西CLI(Composite Leading Indicators)」の推移を見よう¹。図表1-2に、2010年以降と直近1年間の関西CLIおよび景気動向指数(一致CI)の推移を示した。CLIは緩やかな上昇トレンドが続いており、11カ月連続で前月比プラスとなった。CLIはCI一致指数の動きに数カ月先行して動くという特徴があり、CLIの動向から関西経済の先行きを判断すれば、当面は緩やかな改善の動きが継続するとみられる。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.49

¹ CLIの詳細については、当研究所のプロジェクト「関西独自の景気指標の開発と応用」(リサーチリーダー：豊原法彦関西学院大学教授)報告書等を参照のこと(ホームページに掲載)。

1-2 部門別の現況

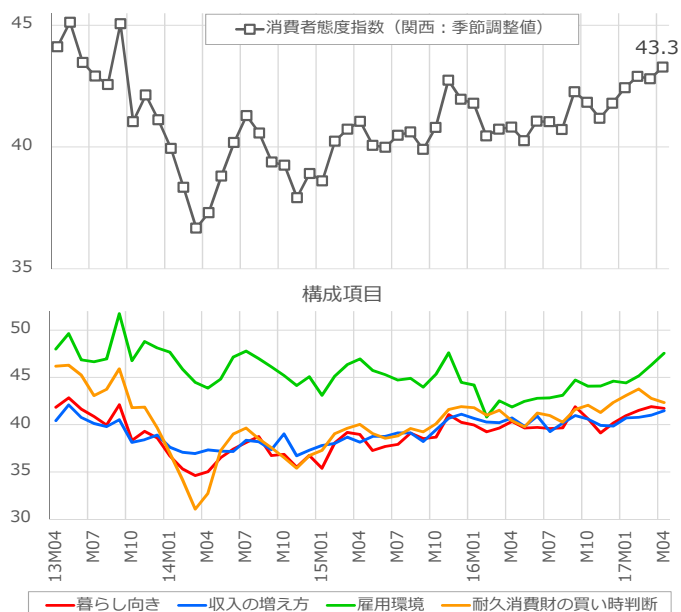
(1) 家計部門：持ち直しているが所得環境は停滞

2017年度1-3月期の関西の家計部門は、持ち直しの動きが続いている。消費者心理や雇用環境は着実に改善しており、百貨店販売額や住宅市場も弱含みではありながら、持ち直している。問題は所得環境で、前年割れが続いており、全国の伸びと比べて低調である。総じて持ち直している家計部門において、着実な消費の成長を実現するためには、マインドの改善に合わせて、所得増も必要となろう。

・消費者センチメント：着実に改善

消費者センチメントは、着実に改善している。関西の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-3)をみると、17年1-3月期の平均は42.7で、前期比で+1.1ポイント改善した。月次の動きを見ると、2月まで3カ月連続で改善、3月は小幅悪化となった。足下4月は2カ月ぶりの改善で43.3となり、消費税率引き上げ決定後の2013年10月以降で最も高い水準となった。構成項目である消費者意識指標をみると、4項目全てがマインド改善に貢献した。特に暮らし向きと耐久消費財の買い時判断の改善が目立った。なお全国の消費者態度指数(4月、季調値)は43.2であった。

図表 1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



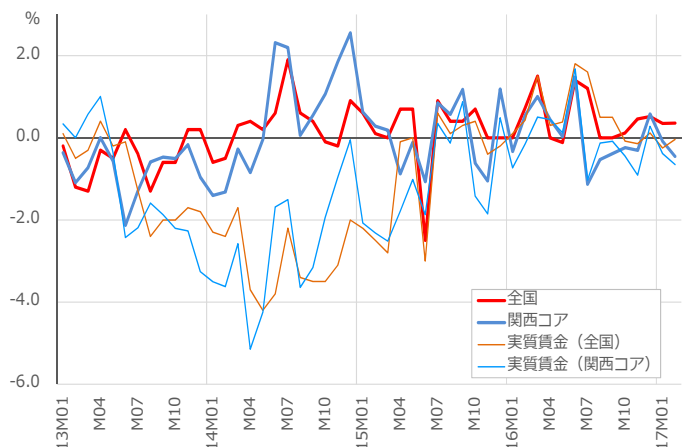
出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・所得環境：前年割れが続き、低調

関西の所得環境は、前年割れが続いており、低調である(図表 1-4)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均値)は、直近2月に前年同月比-0.5%となり、2カ月連続のマイナス。2016年後半は前年割れとなる月が多く、回復に至っていない。また消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金も、同-0.7%と2カ月連続の下落である。

全国では、足下3月の現金給与総額は前年同月比で横ばいで、1-3月期でも前年同期比横ばいであった。ただし全国の消費者物価指数は6カ月連続で前年比プラスとなっており、実質賃金は3カ月連続で前年比マイナスとなっている。所得環境は全国的に伸び悩みとなっている。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金の推移



注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(2011年平均)で加重平均して算出している。

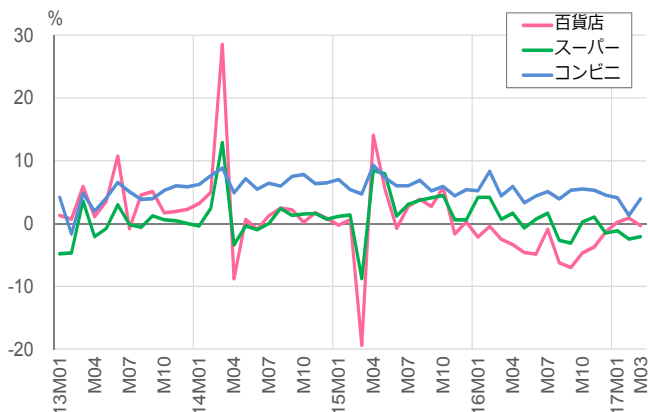
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.49、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・大型小売店販売：横ばい圏での推移でやや軟調

大型小売店販売額は、総じて横ばい圏での推移であるが、やや軟調な動きとなっている(図表 1-5、全店ベース)。足下3月の関西大型小売店販売額は前年同月比-1.4%と8カ月連続の前年割れとなった。百貨店販売額はインバウンド需要の持ち直し等からおおむね堅調であったが、気候条件からスーパーなどで春物商品が低調であった。コンビニエン

ストアの販売状況は堅調な推移が続いている。足下3月は前年同月比+3.9%で、49カ月連続のプラスである。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



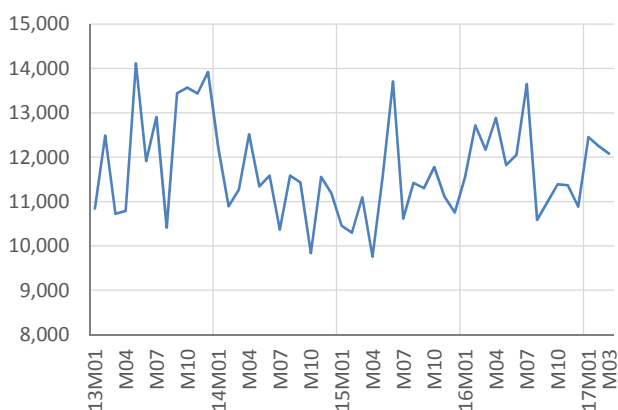
注：前年同月比、全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・住宅市場：持ち直しつつある

17年1-3月期の新設住宅着工戸数は33,843戸で前年同期比+1.0%と2四半期ぶりにプラスとなった。ただし月次ベースでみると、足下3月は11,795戸で前年同月比-0.4%となり、2カ月連続で前年比マイナスとなっている。

図表 1-6 新設住宅着工数(単位:戸、季節調整値)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

・雇用環境：改善が続いている

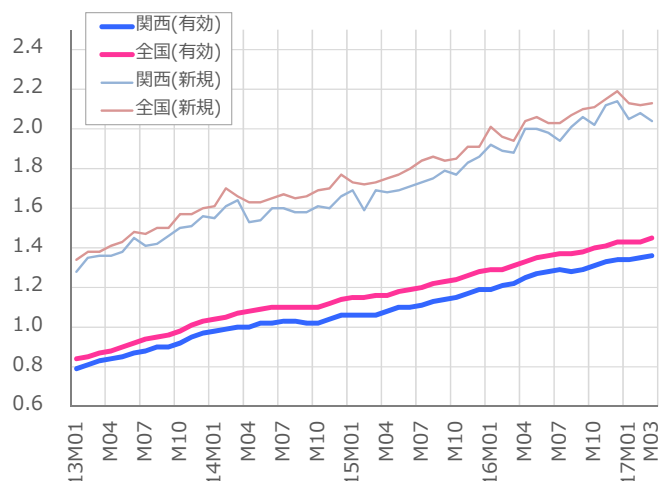
関西の有効求人倍率(季節調整値)は、3月に1.36倍となり、横ばいも含めると7カ月連続で改善した(図表 1-7)。1974年7月以来、約42年ぶりとなる高水準である。1-3

月期平均は1.35倍で、前年10-12月期から+0.02ポイント上昇した。

新規求人倍率は、3月は2カ月ぶりに悪化し2.04倍となった。1-3月期平均では2.09倍で、前期(10-12月期平均：2.06倍)から-0.03ポイント悪化しており、足下はやや停滞気配である。新規求人倍率は景気に先行して変動するため、雇用環境の先行きに注意が必要である。全国の3月有効求人倍率は1.45倍、新規求人倍率は2.13倍で、関西よりも高い水準での推移が続いている。

また関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は、1-3月期平均では3.1%で、前期から-0.2ポイント改善した。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

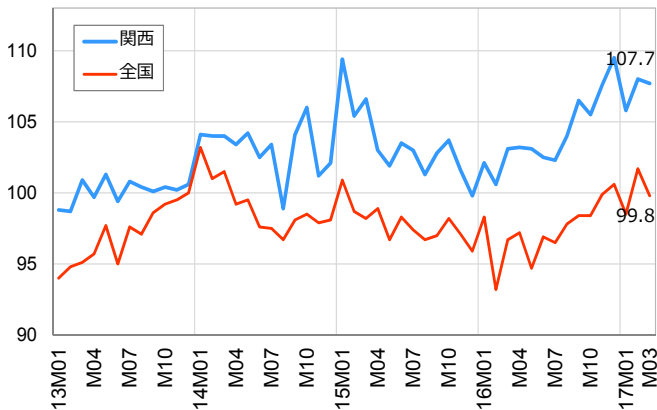
(2) 企業部門：堅調に推移

企業部門は、持ち直している。生産は足下は横ばいで推移しているが、おおむね持ち直しており、在庫調整は回復局面にある。また景況感も堅調に推移している。16-17年度の設備投資計画は小幅増で堅調である。

・生産：足下は横ばいだがおおむね持ち直している

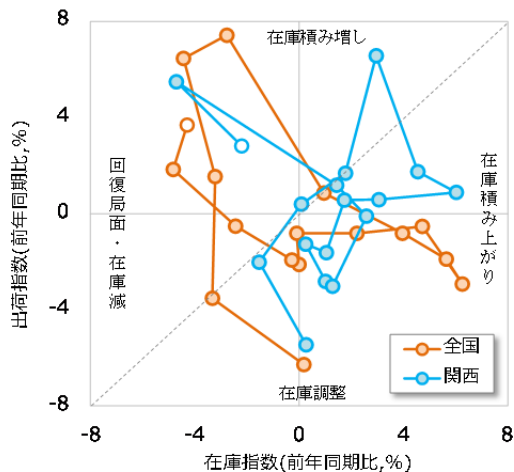
関西の鉱工業生産は足下は横ばいで推移しているが、おおむね持ち直している。2017年1-3月期は107.2で、前期比-0.3%と5四半期ぶりに減産となった(図表 1-8)。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)



出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2017年1-3月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業(前期比-2.8%)や化学工業(同-3.1%)が低調だった。なお足下3月の生産指数(季節調整値)は107.7で、前月比-0.3%となり2カ月ぶりの減産である。

全国の鉱工業生産も回復基調が続いている。1-3月期の生産指数(季節調整値)は100.0で、前期比+0.4%と4期連続の増産。月次ベースでみると、足下3月は99.8で、前月比-1.9%となり、関西と同様に2カ月ぶりの減産である。なお全国製造工業生産予測調査によると、4月は前月比

+8.9%の上昇、5月は同-3.7%の低下が見込まれている。

在庫循環は、回復局面にある。図表1-9は、2013年1-3月期以降の出荷と在庫の関係を示した在庫循環図である。17年1-3月期の関西では、在庫指数が前年同期比-1.8%と在庫調整が進み、出荷指数は同+3.8%と増加した結果、第2象限に位置している。在庫が別けて出荷が伸びるというフェーズにあり、景気は回復局面にある。また全国でも第2象限に位置しており、回復局面にあることを示している。

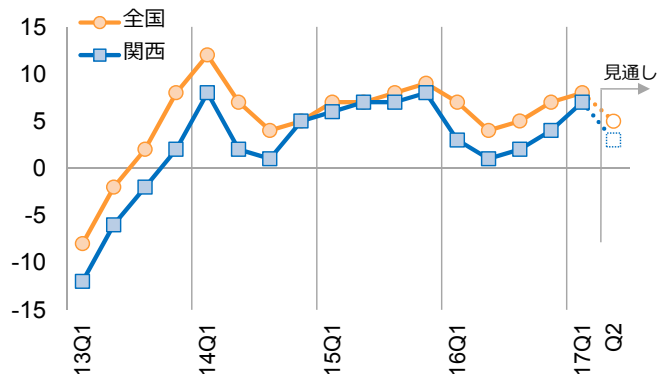
・景況感：堅調に推移し、持ち直している

日銀短観の業況判断DI(近畿地区、17年3月調査：図表1-10)によると、直近3月関西の業況判断DI(全規模・全産業)は+7で、14四半期連続のプラスとなった。前回12月調査(+4)から+3ポイントの改善となった。改善は3四半期連続である。

先行き見通しは+3で小幅悪化が見込まれている。ただし前回調査時点の見通しに対して実績値は10四半期連続で上方修正となっていることもあり、景況感は底堅く推移しよう。規模別では、大企業+13、中堅企業+14、中小企業±0であった。前回調査に比べて中小企業の改善幅が最も大きく、5四半期ぶりにマイナス圏を脱した。業種別では、製造業+8、非製造業+6と大きな違いはなかった。

なお全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+8で、水準は関西を若干上回って推移しているが、トレンドは関西と大きく変わらない。

図表1-10 企業業況判断の推移(2017年3月調査)

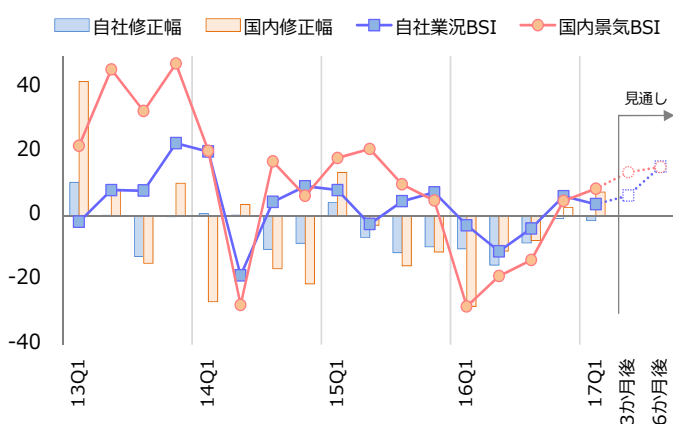


注：全規模・全産業ベース。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また大阪商工会議所・関西経済連合会『第65回経営・経済動向調査』(2017年2月調査、図表1-11)によると、自社業況BSIは+3.8、国内景気BSIは+8.6と、いずれも2期連続のプラスとなった。また先行きは、自社・国内とも改善が見込まれている。なお規模別では、大企業は自社+16.6、国内+18.4と前回調査から改善した一方で、中小企業は自社-7.1、国内0.0とどちらも悪化した。中小企業では「コストアップ」や「人手不足の影響」への懸念が強い。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2017年2月調査)



注：修正幅は3カ月前時点における見通しとの差を示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第65回経営・経済動向調査』

・設備投資計画：小幅増で堅調

最新の日銀短観によると、関西の17年度の設備投資計画は全産業ベースで前年度比+0.6%となっている(図表1-12)。全国では同-1.3%と消極的な見通しにとどまっているのに比べると、小幅ではあるが堅調である。なお16年度の関西の設備投資は前年度比+3.9%であった。16年度についても、全国の伸び(同+0.4%)に比べて堅調である。

図表1-12 設備投資計画(2016-17年度、日銀短観、前年比：%)

	関西		全国	
	16年度	17年度	16年度	17年度
全産業	3.9	0.6	0.4	-1.3
製造業	12.4	4.2	2.1	4.4
非製造業	-1.7	-2.1	-0.5	-4.4

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また前掲の『第65回経営・経済動向調査』では、2017年度の設備投資計画に関する調査も行われている(図表1-13)。これによると、6割以上の企業が2017年度に設備投資を実施予定と回答しており、そのうちの4割を超える企業が前年度より投資額を増額するとしている。中小企業でも昨年度に比べて設備投資を予定する企業が増加するなど、投資意欲が高まっている。また設備投資の目的の調査も行われている(上位3つまでの複数回答)。回答割合の上位項目をみると「老朽施設等の更新・補修」が67.9%と最多であるが、「生産性向上・省力化投資」が61.9%、「能力増強・販路拡大」が46.4%と続いており、企業の前向きな投資の意欲が強まっている結果となっている。

図表1-13 設備投資計画(2017年度、回答割合%)

回答割合 (%)	実施予定	設備投資額 (対前年度比)			実施しない予定	未定/その他/無回答
		増額	ほぼ同額	減額		
		総計	66.8	41.1		
大企業	73.7	43.1	43.8	13.1	6.5	19.9
中小企業	60.7	39.1	48.4	12.5	27.5	11.8

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第65回経営・経済動向調査』

(3) 対外部門：持ち直している

対外部門は、対アジアを中心に輸出輸入とも持ち直してきている。貿易収支は黒字基調が続いている。また百貨店免税売上は勢いを取り戻し、持ち直しの動きが続いている。

・貿易統計：対アジアを中心に輸出輸入とも持ち直し

図表1-14に、輸出入(前年同月比)と貿易収支の推移を示した。17年1-3月期の輸出は、前年同期比+7.5%で6四半期ぶりに増加に転じた。月次ベースでみると、1月は前年同月比-1.7%と前年割れとなったが、2月・3月は同+12.8%、同+10.4%と2015年1月以来約2年ぶりの二桁増となった。足下4月も+5.9%で3カ月連続の前年比増であるがプラス幅は徐々に縮小している。品目別では半導体等製造装置や科学光学機器が増勢であった。

地域別に見ると、アジア向け、特に中国向け輸出が改善

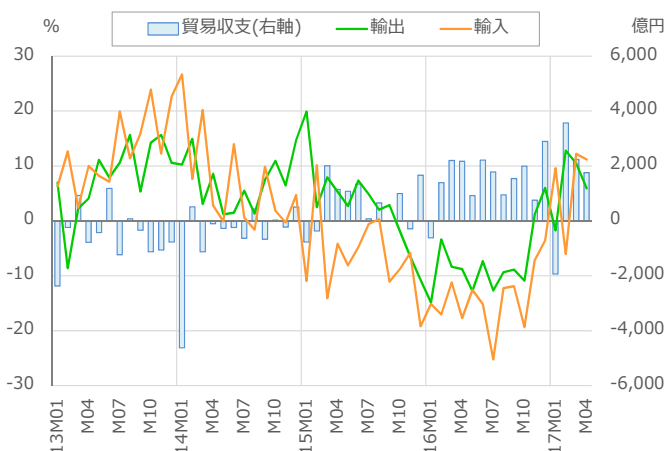
している(図表 1-15)。1-3 月期のアジア向け輸出は前年同
期比+10.1%(2 期連続プラス)、中国向けは同+15.9%(2
期連続プラス)となった。また米国向けは同+7.3%、EU 向
けは同+5.2%で、いずれも 6 期ぶりにプラスに転じた。

輸入についても、1-3 月期は前年同期比+5.5%で 9 期ぶ
りにプラスに転じた。原油及び粗油や天然ガス及び製造ガ
スなどエネルギー関連品目が増加に寄与した。月次ベース
では、1 月に前年同月比+9.6%と 17 カ月ぶりのプラスに
転じた。2 月は同-6.0%と一時的に停滞したが、3-4 月は
再び加速し、それぞれ同+12.2%、同+11.2%と二桁増と
なった。

この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は1-3
月期 3,860 億円の黒字で 10 期連続の黒字となった。単月
ベースでは1月は1,929 億円の赤字だったが、2月以降は
黒字が続いており、足下4月は1,755 億円の黒字であった。

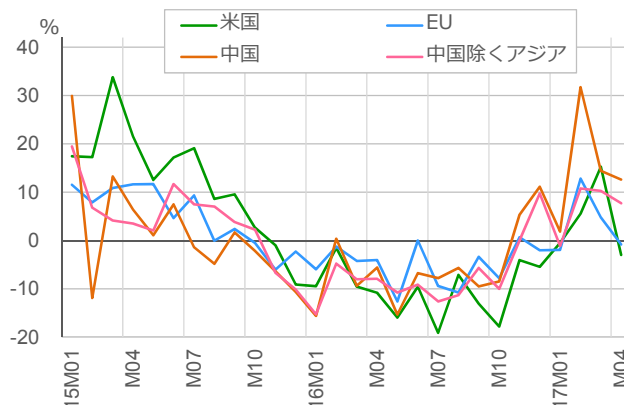
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2017 年
1-3 月期の実質輸出は前期比+2.2%で 6 期連続のプラス。
月次ベースでは1月から3月にかけて-3.4%、+13.3%、
-8.4%と一進一退が続いている(いずれも前年同月比)。実
質輸入も一進一退が続いており、1-3 月期の実質輸入は前
期比+3.3%で 2 期ぶりのプラス。月次ベースでは1月から
3月にかけて+9.4%、-6.4%、+0.6%と増減を繰り返す
結果となった(いずれも前年同月比)。

図表 1-14 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関 『近畿圏貿易概況』

図表 1-15 地域別輸出(前年同月比)

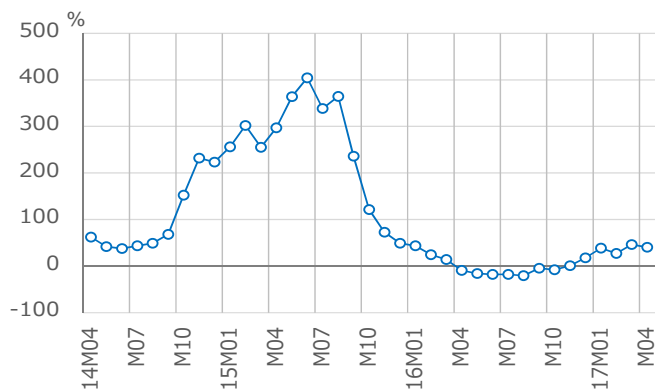


出所：大阪税関 『近畿圏貿易概況』

・百貨店免税売上：持ち直しの動きが続いている

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は勢いを取り
戻し、持ち直しの動きが続いている。日本銀行大阪支店に
よると、2017 年 4 月の関西地区の百貨店免税売上高は
77.5 億円で、単月ベースで過去最高額を更新した。前年同
月比では+40.3%で 6 カ月連続のプラスとなった(図表
1-16)。

図表 1-16 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)



注：大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの
非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)。

出所：日本銀行大阪支店 『百貨店免税売上(関西地区)』

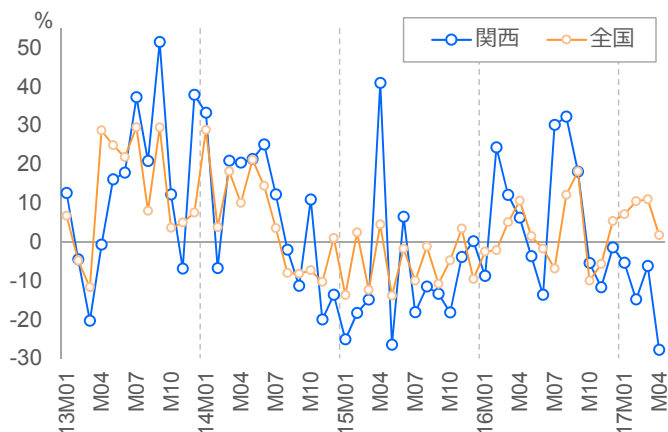
(4) 公的部門：弱い動き

関西の公共工事は、弱い動きとなっている(図表1-16)。

公共工事請負金額を見ると、足下4月は前年同月比-27.8%
と7カ月連続のマイナスで、四半期ベースでは1-3月期は前

年同期比-8.6%と2四半期連続のマイナスである。全国の足下4月は+1.7%で、5カ月連続のプラス。全国の伸びに比して、関西は弱い動きとなっている。

図表1-14 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2017-18年度

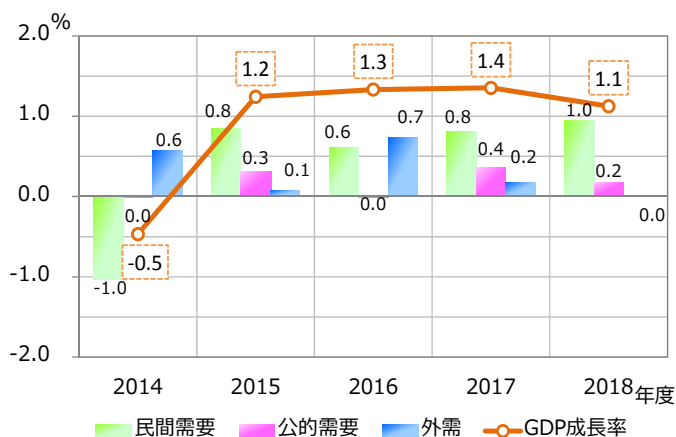
2-1 予測の前提

2017年1-3月期GDP1次速報値や関西域内外の最新経済指標等を反映し、17-18年度の関西経済予測を改定した。

まず今回の予測の前提として、日本経済の足下の状況ならびに先行き見通しについて改めて確認しておく。前項でも述べたように、2017年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)と5四半期連続のプラスとなった(図表1-1)。成長率に対する寄与度を見ると、内需は前期比+1.5%ポイントと3四半期ぶりのプラスとなった。民間最終消費支出が年率寄与度+0.8%ポイントと5四半期連続の増加となり、成長を牽引した。また外需についても、アジア向けが堅調に推移して輸出が高い伸びを示し(年率寄与度+1.4%ポイント)、純輸出全体で同+0.6%ポイントと3四半期連続のプラスとなった。

我々の予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第112回景気分析と予測』(2017年5月30日公表、以下日本経済予測と記す)の予測結果を利用する。日本経済予測では実質GDP成長率を2017年度+1.4%、18年度+1.1%と予測している(図表2-1)。前回予測に比して、17年度修正なし、18年度-0.1%ポイントの下方修正である。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2016年度まで実績値。

出所：APIR『第112回 景気分析と予測』

BOX 2014年度県民経済計算の公表

関西2府4県の2014年度県民経済計算の確報値が出揃った(図表2-2)。2014年度の関西2府4県の実質GRP(支出側)は84.3兆円で、全国に対する関西のシェアは15.2%となった(2008SNA体系で推計している「国民経済計算」による国の実質GDPではなく、93SNA体系で推計している県民経済計算に基づき、47都道府県の実質GRPの合計に対する比率として算出した)。2014年度は消費税率が引き上げられたことで、民間需要が大幅に冷え込み、実質GRP成長率は-0.5%と2年ぶりのマイナス成長となった。同年度の全国の実質GDP成長率は-0.5%で、同じであった。

今回の2014年度実績値の結果は、前回予測の実績見通しより幾分下振れた。過年度の実績見通しは、生産側の実質GRPに基づいた早期推計を参照している(p.13~トピックス参照)。一方、関西経済予測では支出側の実質GRPについて予測を行っている。2014年度のGRPは生産側と支出側で大きく乖離が生じており、予測値と実績値のズレにつながったと考えられる。

府県別にみると、プラス成長となったのは兵庫県(+1.8%)と京都府(+0.1%)のみで、他の1府3県はマイナス成長であった。特に大阪府の実質成長率は-1.2%で、関西経済に対する寄与度では-0.5%ポイントとなり、兵庫県と京都府のプラスの寄与を打ち消した。

支出項目別では、民間最終消費支出(-2.6%)、民間企業設備(-1.0%)など民需が成長を大きく押し下げた。

図表2-2 2014年度関西各県の実質GRP成長率と寄与度

	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	関西計
実質県内GRP(兆円)	6.5	11.1	37.3	21.6	4.0	3.7	84.3
成長率(%)	-1.6	0.1	-1.2	1.8	-2.2	-3.6	-0.5
関西計に対する寄与(%pt)	-0.1	0.0	-0.5	0.4	-0.1	-0.2	-0.5

実質GDP成長率に対する需要項目の寄与度をみると、2017年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.4%ポイント、純輸出+0.2%ポイントとなる。18年度は民間需

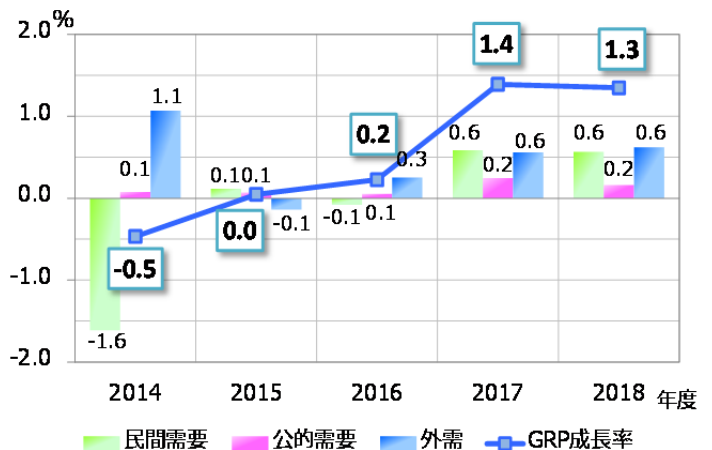
要が+1.0%と成長を牽引する一方で、公的需要は+0.2%ポイントと前年度に比べて貢献が小さくなり、純輸出の寄与はゼロとなる。

物価については、消費者物価コア指数の伸びを2017年度+0.7%、18年度+0.8%と予測。またGDPデフレーターは-0.1%、+1.0%と予測している。為替レートは、2017年度113.8円/ドル、18年度115.0円/ドルとしている。

2-2 標準予測：2017年度+1.4%、18年度+1.3%

上記の前提にもとづいて、2017-18年度の関西経済予測を改定した。関西の実質GRP成長率を2017年度+1.4%、18年度+1.3%と予測する(図表2-3)。なお実績見通しである15-16年度はそれぞれ+0.0%、+0.2%としている。

図表2-3 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



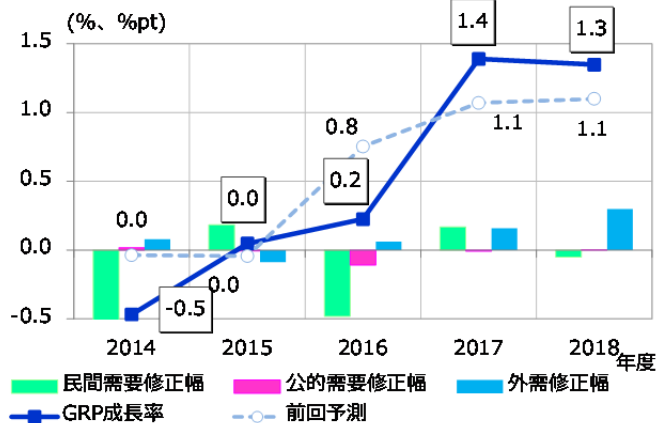
注：2015-16年度は実績見通し、17年度以降は予測値。

実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度は、2017年度は民間需要が+0.6%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.6%ポイント、各項目がバランスよく成長に貢献する。18年度も内需外需ともに成長を牽引するパターンが続き、民間需要+0.6%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.6%ポイントと見込む。

前回の予測結果と比較すると(図表2-4)、足下での景気指標の持ち直しの動きを反映して、17年度+0.3%ポイント、18年度+0.2%ポイントのそれぞれ上方修正とした。また

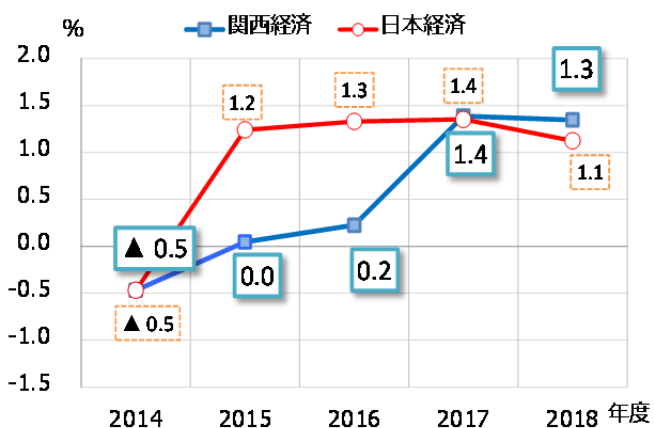
過年度の実績見直しについては県内 GDP 早期推計の改定を反映し、15 年度は修正なし、16 年度は-0.6%ポイントの下方修正とした。

図表 2-4 前回予測との比較



日本経済予測と比較すると(図表 2-5)、成長率自体は全国に近い結果となるが、需要項目の寄与のパターンは異なる。民間は所得環境の回復の動きが緩慢であることから、民間消費の貢献が全国に比べて小さく、公的需要も日本経済予測に比べて小幅にとどまる。一方外需については、アジア向けを中心とした輸出の伸びが旺盛なことから純輸出の貢献から、全国よりも寄与が幾分か大きくなる。

図表 2-5 関西・全国の経済成長率の推移



なお以上の標準予測に対する下振れリスクとして、不確実性の高まる国際情勢の変化や地政学的リスクに伴う輸出の停滞が指摘できよう。またこれらのリスクに対する不安

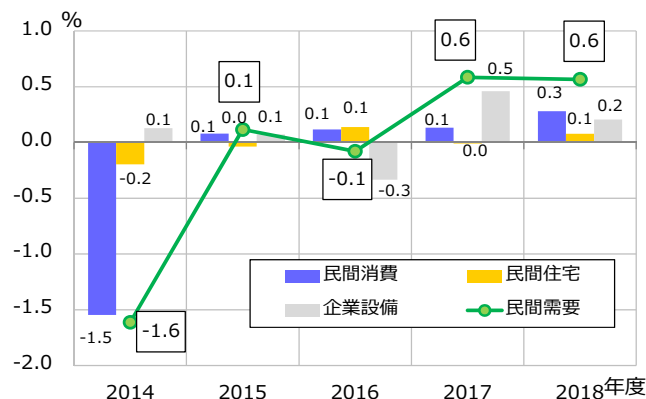
が企業の景況感に負の影響をもたらし、内需の好循環を阻害することも懸念材料となる。特に関西では所得環境の回復が遅れており、民間を中心とした好循環の実現なしには、力強い成長は期待できない。またエネルギー価格上昇による消費者物価のコストプッシュインフレによって、実質賃金が押し下げられるというリスクもあろう。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門

民間部門の GRP 成長率に対する寄与度は 2017 年度 +0.6%ポイント、18 年度+0.6%ポイントとなる(図表 2-6)。2016 年度は企業設備投資が弱く、民間全体を押し下げる要因となるが、17 年度以降は各項目とも堅調に成長に貢献する。

図表 2-6 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門から構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2017 年度+0.2%(前回+0.3%)、18 年度+0.5%(前回+0.6%)と予測する。所得環境の回復の遅れから、景気をけん引していくほどの力強さはない。前回予測と比較すると、17-18 年度ともに若干の下方修正とした。実質民間住宅の伸びは、2017 年度-0.4%(前回-0.6%)、18 年度+3.4%(前回+1.5%)と予測する。住宅市場については、所得環境の停滞はあるものの、足下での持ち直しの動きを受けて、上方修正とした。この

結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2017年度+0.1%ポイント、18年度+0.4%ポイントとなる。消費税率が引き上げられた14年度は家計部門は景気抑制要因となっていたが、15年度以降は小幅ながらプラスの寄与が続く。

企業部門の設備投資は、17年度以降、小幅増で推移する。実質民間企業設備の伸びを2017年度+3.4%(前回+2.0%)、18年度+1.3%(前回+2.0%)と見込む。日銀短観等の17年度計画値が堅調であったことから17年度を上方修正とし、18年度はその反動から下方修正とした。企業部門の成長率に対する寄与度は2017年度+0.5%ポイント、18年度+0.2%ポイントとなる。

(2) 公的部門

公的部門は小幅ながら、関西経済を下支えしていく見通しである。実質 GRP 成長率に対する寄与度は2017年度+0.2%ポイント、18年度+0.2%ポイントとなる。

公的部門の見通しについては、前回予測から大きな変更はない。実質政府最終消費支出の成長率は、2017年度+1.0%(前回+1.0%)、18年度+0.9%(前回+0.9%)と想定した。いずれも修正なしである。また実質公的固定資本形成は、2017年度+2.1%(前回+2.4%)、18年度+0.0%(前回+0.0%)と想定した。2017年度は日本経済予測の下方修正を受けて、関西でも下方修正とした。18年度は修正なしである。

(3) 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2017年度+0.6%ポイント、18年度+0.6%ポイントとなる。

海外取引については、実質輸出の伸びを2017年度+2.0%(前回+4.3%)、18年度+3.6%(前回+2.4%)と予測する。前述したように対中国取引を中心にアジア向け輸出で

持ち直しが続いていることや、世界経済の緩やかな回復見込みなどから、上方修正とした。また実質輸入は2017年度+3.8%(前回+2.0%)、18年度+3.1%(前回+1.9%)と予測する。輸入も足下の貿易の状況と域内経済の回復を見込み、上方修正とした。この結果、実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2017年度+0.3%ポイント、18年度+0.3%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2017年度+0.2%ポイント、18年度+0.3%ポイントと予測している。

3. トピックス

関西各府県のGRP早期推計

日本経済は2013年度にアベノミクスが始まり+2.6% (実質連鎖・支出側)の大きな成長を経たが、消費増税が実施された14年度は-0.5%のマイナス成長であった。その後、15年度は+1.2%に戻し、続く16年度は+1.3%と2年連続のプラス成長を達成している。この直近の2年間で関西経済およびその各府県のGRPはどのように推移したか。

各県のGRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、国のGDPに比して2年ほど遅れる。当研究所では、この約2年間の統計のラグを埋めるべく、独自に早期推計を行っている。本トピックスでは、各府県の2014年度県民経済計算の確報値の公表を受けて、2015-16年度の関西2府4県のGRP早期推計値の速報版を示す(なお推計方法については、2013年度関西経済白書を参照されたい)。

(1) 関西

早期推計の結果、関西2府4県の実質GRP(生産側)の合計は、2015年度が84.98兆円、16年度が84.80兆円となる。実質成長率で見ると、2015年度-0.06%、16年度-0.21%であったと予測される。国でプラス成長が続いたのとは異なり、関西経済は、横ばいの傾向となったことが、直近の2年間の特徴といえる。

図表3-1 モデルの適合度及び予測値

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)
●モデルの適合度							
自由度修正決定係数	0.90	0.86	0.95	0.97	0.71	0.83	-
GRP水準のMAPE(%)	0.42	0.83	0.83	1.17	0.73	0.83	-
GRP成長のMAPE(%)	0.62	1.29	1.27	1.99	0.97	1.18	-
ダービンワトソン比	1.98	2.30	2.26	2.47	1.93	1.94	-
●実質GRP(連鎖価格表示:兆円)							
FY2014(実績)	39.46	21.05	10.53	6.47	3.78	3.73	85.03
FY2015(早期推計)	39.58	20.80	10.74	6.41	3.83	3.61	84.98
FY2016(早期推計)	39.15	20.52	10.80	6.69	3.90	3.75	84.80
●実質成長率(%)							
FY2014(実績)	0.52	2.02	1.56	-0.63	-0.59	-2.15	0.75
FY2015(早期推計)	0.29	-1.21	1.96	-0.92	1.35	-3.03	-0.06
FY2016(早期推計)	-1.08	-1.35	0.52	4.25	1.60	3.79	-0.21
●実質成長率(%)：寄与度ベース							
FY2014(実績)	0.24	0.49	0.19	-0.05	-0.03	-0.10	0.75
FY2015(早期推計)	0.14	-0.30	0.24	-0.07	0.06	-0.13	-0.06
FY2016(早期推計)	-0.50	-0.33	0.07	0.32	0.07	0.16	-0.21

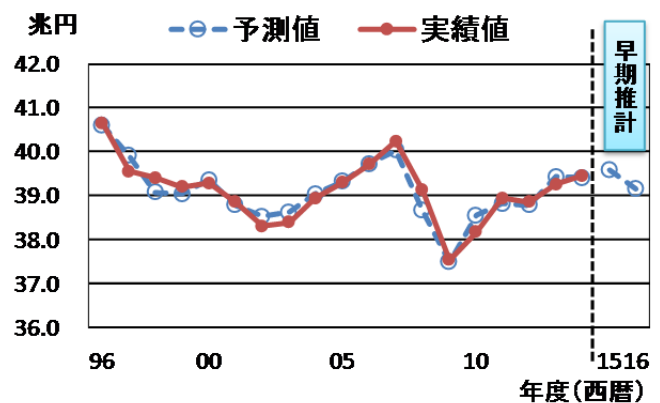
注1)MAPEはMean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

注2 実質GRPは生産側の連鎖価格表示。

(2) 大阪府

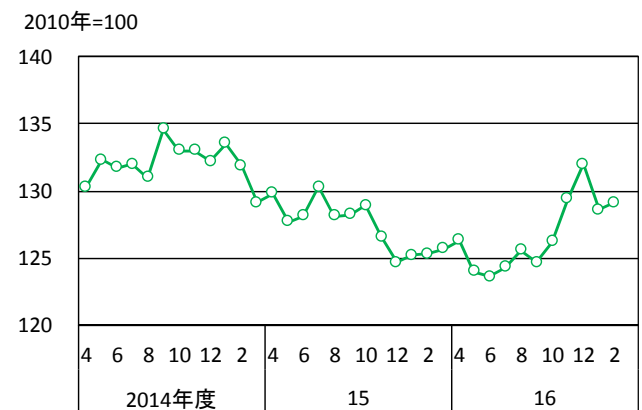
大阪府の実質GRPは、2015年度が39.58兆円、16年度が39.15兆円となる。実質成長率で見ると、15年度が+0.29%、16年度が-1.08%となる。大阪府は15年度にほぼ横ばいに推移し、16年度はマイナス成長になると予測される。一方、大阪府のCI一致指数では、14年度央から16年度央にかけてマイナスのトレンドがみられるが、16年度の後半から急回復する動きがみられる。どちらにしろ、この2年間で目立ったプラス成長がみられていないことは確かのようにである(大阪府CI一致指数の2014年度平均132.1、15年度平均127.4、16年度平均126.7)。

図表3-2 大阪府の実質GRP



出所:予測値はAPIR推計値。

図表3-3 大阪府のCI一致指数

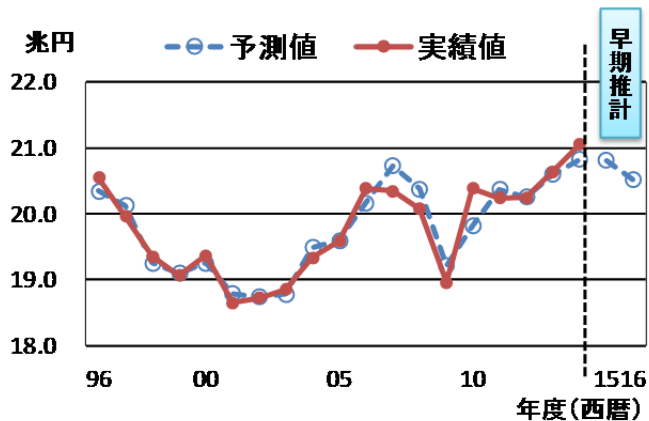


出所:大阪府商工労働部(大阪産業経済リサーチセンター)資料より作成

(3) 兵庫県

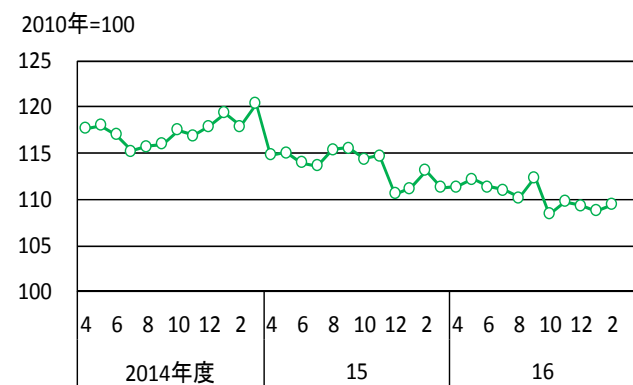
兵庫県の実質 GRP は、2015 年度が 20.80 兆円、15 年度が 20.52 兆円となる。実質成長率は 15 年度が-1.21%、16 年度が-1.35%となる。14 年度に+2.02%(実績値)という高い成長を達成した兵庫県は、一転して 2 年連続のマイナス成長が続いたと予測される。兵庫県の CI 一致指数でも同様の傾向がみられる(兵庫県 CI 一致指数の 2014 年度平均 117.5、15 年度平均 113.7、16 年度平均 110.4)。

図表 3-4 兵庫県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-5 兵庫県の CI 一致指数

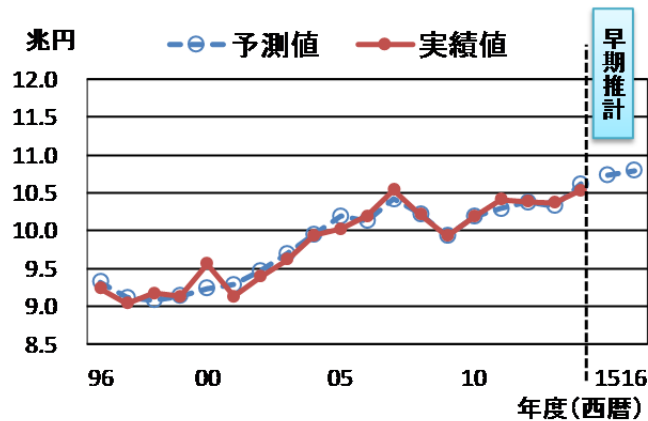


出所: 兵庫県企画県民部統計課資料より作成

(4) 京都府

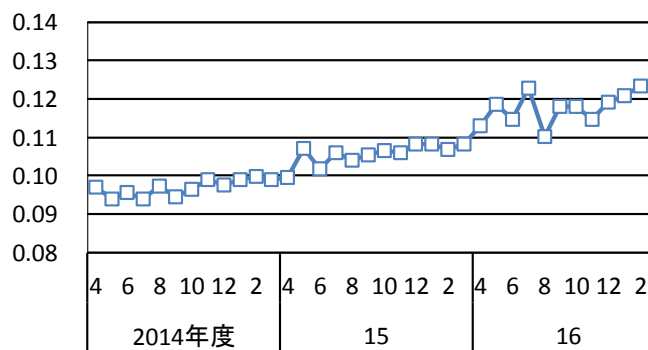
京都府の実質 GRP は、2015 年度が 10.74 兆円、16 年度が 10.80 兆円となる。また実質成長率は 15 年度が+1.96%、16 年度が+0.52%となる。このように京都府は、プラス成長が続き、リーマンショック前の GRP 水準を超えたと予測される。この動きは、京都府の GRP と強い相関がある雇用保険受給実人員の動きとも整合的である。

図表 3-6 京都府の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-7 京都府の雇用保険受給実人員 (逆数)



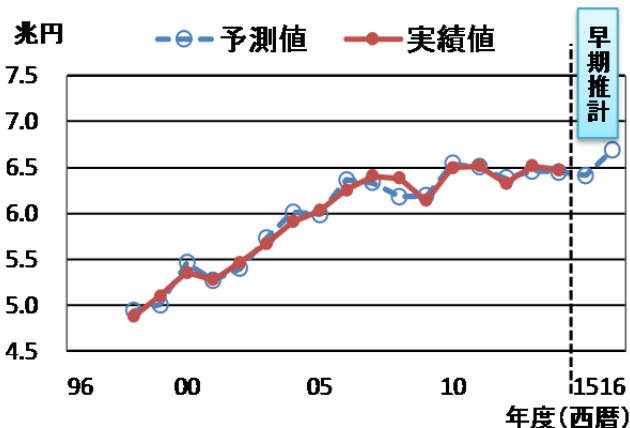
注: 季節調整値 (X12ARIMA)。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。さらに桁を調整するため千倍の値としている。なお、京都府における GRP と雇用保険受給実人員の相関係数(1996-2014 年度)は-0.93。

出所: 京都労働局資料より作成

(5) 滋賀県

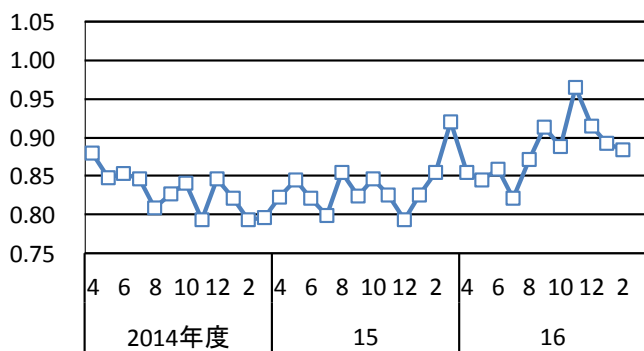
滋賀県の実質 GRP は、2015 年度が 6.41 兆円、16 年度が 6.69 兆円、実質成長率は 15 年度が -0.92%、16 年度が +4.25% となる。滋賀県は 14 年度に -0.63% のマイナス成長を実績値で記録し、その翌年度である 15 年度でもマイナス成長が続いたが、16 年度にはプラスに反転したと予測される。これは、滋賀県の実質 GRP と強い相関がある在庫率の動きとも整合的である。

図表 3-8 滋賀県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-9 滋賀県の在庫率 (逆数)

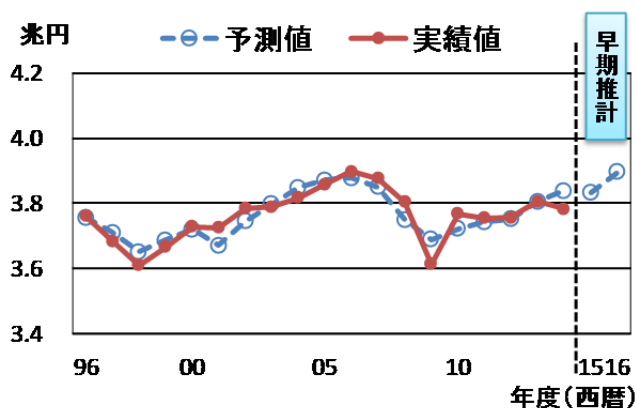


注: 在庫指数の出荷指数に対する比率。季節調整値 (X12ARIMA)。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。なお、滋賀県における GRP と在庫率の相関係数 (1998-2014 年度) は -0.96。
出所: 滋賀県総合政策部統計課資料より作成

(6) 奈良県

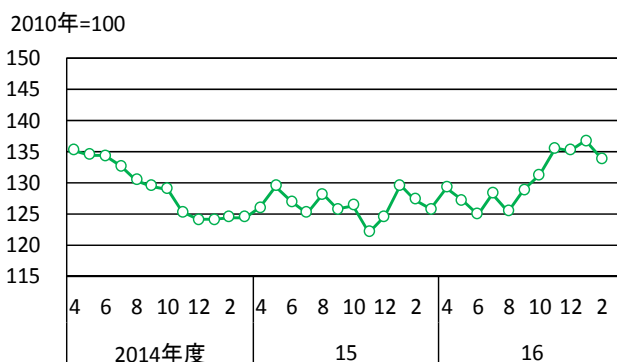
奈良県の実質 GRP は、2015 年度が 3.83 兆円、16 年度が 3.90 兆円となる。実質成長率は 15 年度が +1.35%、16 年度が +1.60% となる。奈良県は、この 2 年間で 1% 超えるプラス成長が続いたと予測される。一方、奈良県の CI 一致指数では、15 年度はやや低下の動きであった。ただし、16 年度ではプラスのトレンドがみられる (奈良県 CI 一致指数は 2014 年度平均 129.0、15 年度平均 126.4、16 年度平均 130.6 である)。

図表 3-10 奈良県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-11 奈良県の CI 一致指数

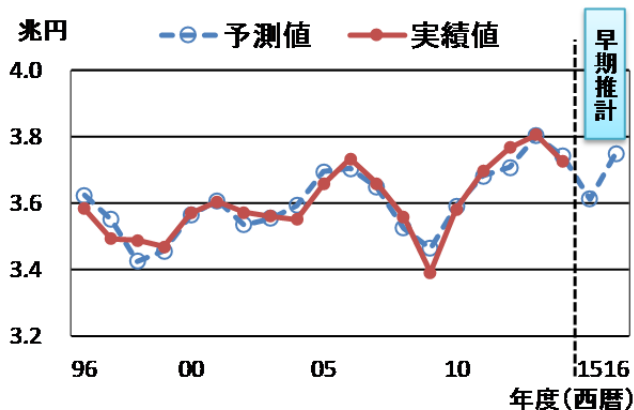


出所: 奈良県総務部知事公室統計課資料より作成

(7) 和歌山県

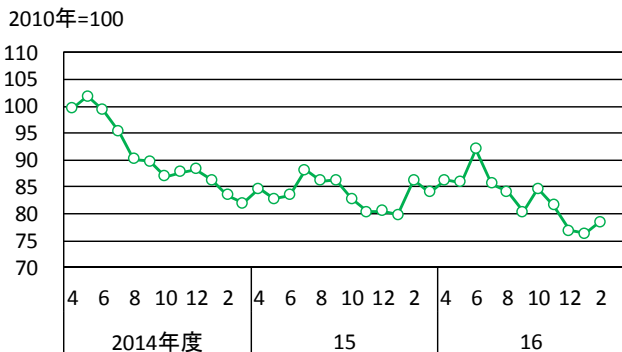
和歌山県の実質 GRP は、2015 年度が 3.61 兆円、16 年度が 3.75 兆円となる。実質成長率は 15 年度が-3.03%、16 年度が+3.79%となる。和歌山県はこの 2 年間でマイナスからプラスへと、起伏が激しかったと予測される。和歌山県の CI 一致指数からは、14 年度から 15 年度にかけての落ち込みが GRP 予測と同様にみられるが、15 年度から 16 年度にかけての動きはほぼ横ばいであることについては、GRP 予測と異なる。(和歌山県 CI 一致指数の 2014 年度平均 90.8、15 年度平均 83.8、16 年度平均 82.9。)

図表 3-12 和歌山県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-13 和歌山県の CI 一致指数



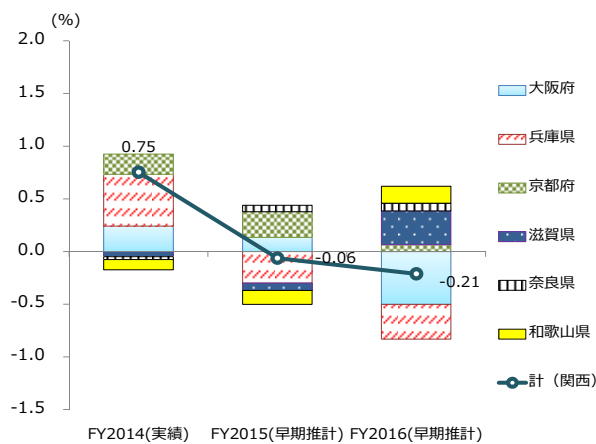
出所: 和歌山県企画部企画政策局調査統計課資料より作成

(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 3-14 に 2015-16 年度の関西経済に対する府県別寄与度 (早期推計値) を示した。

2015 年度は、京都府と大阪府と奈良県のプラス成長の寄与を、他県のマイナス成長が相殺した。16 年度は、大阪府がマイナス成長に転じ、兵庫県のマイナスが続いたが、滋賀県をはじめとする他府県のプラス寄与により、マイナス幅が-0.21%になったといえる。

図表 3-14 関西の実質成長率への府県別寄与度



(小川 亮)

予測結果表

2005年固定価格表示

年度	今回予測(5/30)					前回(2/28)		
	2014	2015	2016	2017	2018	2016	2017	2018
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	48,881	48,948	49,046	49,159	49,401	47,321	47,461	47,726
前年度比(%)	▲ 2.6	0.1	0.2	0.2	0.5	0.4	0.3	0.6
民間住宅 10億円	1,894	1,863	1,980	1,972	2,038	1,960	1,948	1,977
前年度比(%)	▲ 8.0	▲ 1.6	6.3	▲ 0.4	3.4	4.0	▲ 0.6	1.5
民間企業設備 10億円	10,723	10,832	10,559	10,922	11,068	11,346	11,576	11,806
前年度比(%)	▲ 1.0	1.0	▲ 2.5	3.4	1.3	0.6	2.0	2.0
政府最終消費支出 10億円	14,894	15,028	15,118	15,269	15,406	15,229	15,382	15,520
前年度比(%)	0.0	0.9	0.6	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9
公的固定資本形成 10億円	2,777	2,707	2,661	2,717	2,717	2,676	2,740	2,740
前年度比(%)	1.8	▲ 2.5	▲ 1.7	2.1	0.0	0.6	2.4	0.0
輸出 10億円	20,521	20,435	20,690	21,589	22,375	21,618	22,162	22,696
前年度比(%)	11.0	▲ 0.4	1.2	4.3	3.6	0.5	2.5	2.4
輸入 10億円	16,431	16,339	16,480	17,100	17,634	18,419	18,781	19,142
前年度比(%)	7.0	▲ 0.6	0.9	3.8	3.1	▲ 0.3	2.0	1.9
純移出 10億円	-1,017	-1,139	-1,041	-848	-568	1,788	1,951	2,058
実質域内総生産 10億円	84,273	84,312	84,502	85,676	86,831	86,008	86,928	87,884
前年度比(%)	▲ 0.5	0.0	0.2	1.4	1.3	0.8	1.1	1.1
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 1.5	0.2	▲ 0.0	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8
内、民需	▲ 1.6	0.1	▲ 0.1	0.6	0.6	0.4	0.4	0.6
内、公需	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	1.1	▲ 0.1	0.3	0.6	0.6	0.2	0.4	0.3
外、純輸出(海外)	1.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
外、純移出(国内)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1
名目域内総生産 10億円	80,741	81,889	81,927	82,988	84,928	83,317	84,094	85,232
前年度比(%)	2.1	1.4	0.0	1.3	2.3	0.6	0.9	1.4
GRPデフレーター 2005年=100	95.8	97.1	97.0	96.9	97.8	96.9	96.7	97.0
前年度比(%)	2.6	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1	1.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3
消費者物価指数 2010年=100	99.8	99.8	99.6	100.2	100.6	103.3	104.1	105.3
前年度比(%)	2.7	0.0	▲ 0.2	0.5	0.4	▲ 0.0	0.7	1.1
鉱工業生産指数 2005年=100	104.1	102.4	103.0	105.6	107.2	103.8	106.2	106.9
前年度比(%)	2.8	▲ 1.6	0.6	2.4	1.6	1.1	2.2	0.7
就業者数 千人	9,249	9,293	9,300	9,287	9,252	9,077	9,019	8,964
前年度比(%)	0.4	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.6
完全失業率(%)	4.0	3.7	3.4	3.0	3.0	3.9	3.7	3.6

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2016年										2017年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
生産	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↑	→	↑	↓		
貿易	↑	→	↑	↑	→	→	↑	↑	↑	↓	↑	→	→	
センチメント	↑	→	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↓	→	↓	→	
消費	→	↓	↓	→	↓	↓	↓	↓	↓	→	↓	↓		
住宅	↑	→	↓	↑	↓	→	→	→	→	↑	→	→		
雇用	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	→	↑	↑		
公共工事	↑	→	↓	↑	↑	↑	↓	↓	→	↓	↓	↓	↓	
中国	→	→	→	→	→	→	→	↑	↑	↑	↑	↑	→	

(*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』No.49より引用

主要月次統計

月次統計	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	41.1	42.1	40.0	46.0	45.6	44.7	47.3	52.1	54.4	50.9	50.1	48.3	47.9
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.2	46.7	41.1	47.0	48.4	49.4	48.7	51.0	50.0	49.8	50.6	48.6	49.7
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	40.6	41.7	41.2	43.8	46.0	46.3	48.4	51.4	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	43.7	45.4	40.5	46.9	48.6	49.4	50.3	51.3	50.9	49.4	50.6	48.1	48.8
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	40.6	40.8	42.4	41.4	41.9	42.6	41.3	39.7	41.3	42.2	41.7	43.1	43.1
[関西]〃暮らし向き(原数値)	39.7	40.0	41.0	40.5	41.1	41.9	40.3	38.0	39.5	41.4	40.2	41.4	41.2
[関西]〃収入の増え方(原数値)	40.6	40.2	41.6	39.8	40.8	41.7	39.9	39.6	39.2	40.5	39.7	41.0	41.4
[関西]〃雇用環境(原数値)	42.2	42.8	44.4	43.4	43.8	44.6	43.2	41.1	44.4	44.7	44.8	46.9	47.9
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	39.9	40.1	42.6	41.7	41.9	42.1	41.7	39.9	42.1	42.3	42.2	42.9	41.8
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	40.8	41.0	41.7	41.5	42.0	42.8	42.4	41.1	43.0	43.1	43.2	43.9	43.2
[関西]大型小売店販売額(10億円)	303.1	310.6	303.9	339.6	302.8	284.2	311.0	323.8	406.5	330.9	286.6	313.8	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.3	-2.3	-1.5	0.5	-4.0	-4.6	-1.7	-1.0	-1.4	-0.6	-1.2	-1.4	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,545.6	1,597.8	1,567.5	1,721.0	1,554.0	1,470.5	1,596.6	1,647.9	2,067.6	1,674.3	1,449.9	1,631.1	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.1	-1.9	-0.7	0.9	-3.2	-2.7	-0.7	-0.1	-1.2	-1.0	-2.6	-0.9	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	13,050	10,682	12,681	13,028	11,580	11,435	12,346	12,257	11,079	11,409	10,639	11,795	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	32.9	2.6	-11.5	27.6	-7.3	-2.2	-4.1	3.2	0.5	7.8	-4.0	-0.4	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	82,398	78,728	85,953	85,208	82,242	85,622	87,707	85,051	78,406	76,491	70,912	75,887	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	9.0	9.8	-2.5	8.9	2.5	10.0	13.7	6.7	3.9	12.8	-2.6	0.2	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	69.3	61.8	70.4	70.8	73.8	69.1	70.9	73.7	72.7	81.2	76.5	70.9	78.3
[関西]マンション契約率(原数値)	70.0	64.5	73.3	74.6	73.8	68.1	71.8	75.4	69.2	75.1	74.5	73.3	78.2
[全国]マンション契約率(季節調整値)	66.0	71.1	67.3	60.2	68.9	73.2	64.0	61.3	79.6	63.7	67.2	64.0	66.5
[全国]マンション契約率(原数値)	66.4	70.9	69.6	63.3	66.6	72.0	61.6	62.5	76.6	61.6	68.4	66.2	66.3
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	279.6	122.7	172.9	175.1	136.4	151.7	116.3	75.4	95.8	60.9	68.1	118.1	201.8
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	6.2	-3.8	-13.7	30.1	32.2	18.0	-5.5	-11.7	-1.5	-5.4	-14.9	-6.2	-27.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	2,030.1	1,145.3	1,527.8	1,361.8	1,247.3	1,471.6	1,127.3	822.0	851.4	699.7	769.3	1,485.9	2,064.6
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	10.6	1.4	-1.8	-6.9	12.7	18.1	-10.0	-5.7	5.3	7.1	10.4	10.9	1.7
[関西]建設工事(総合、10億円)	450.8	450.3	474.3	490.9	524.6	544.5	568.9	584.1	587.6	579.6	570.0	545.3	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	-3.4	-3.1	-1.5	-0.2	5.7	6.8	7.4	6.2	3.7	4.7	3.4	4.8	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3,575.6	3,539.8	3,772.8	3,956.9	4,195.5	4,515.5	4,706.2	4,754.8	4,776.8	4,691.1	4,607.9	4,596.7	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-1.5	-0.2	1.4	0.8	0.3	2.8	1.7	1.2	1.2	2.0	2.2	4.2	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,362.5	1,296.9	1,402.7	1,478.8	1,620.1	1,837.8	1,980.6	1,999.2	2,021.9	1,985.7	1,948.2	1,987.0	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-5.8	-6.3	-3.6	-4.6	-5.7	-1.5	-4.2	-6.3	-6.4	-5.2	-4.2	-0.8	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	104.1	103.3	101.8	100.9	101.8	107.0	104.5	105.9	108.8	107.9	109.8	107.4	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.9	-0.8	-1.5	-0.9	1.1	5.1	-2.3	1.3	2.7	-0.8	1.8	-2.2	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-1.3	3.2	-1.1	-3.3	2.7	3.8	0.7	9.3	6.2	3.6	4.8	3.1	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	2.6	3.9	3.5	1.3	1.9	3.4	-0.8	-6.1	-4.0	-1.9	-1.7	-1.1	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	101.8	101.2	99.7	100.7	99.7	104.2	103.5	106.3	106.0	102.6	104.8	104.7	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.3	-0.6	-1.5	1.0	-0.8	4.5	-0.7	2.7	-0.3	-3.2	2.1	-0.1	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	120.2	121.9	121.7	119.6	120.6	122.0	116.8	111.1	113.1	115.7	116.6	117.9	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.8	1.4	-0.2	-1.6	0.9	1.2	-4.3	-4.9	1.8	2.3	0.8	1.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	96.8	95.6	97.0	97.0	98.3	98.6	98.9	99.9	100.6	98.5	101.7	99.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.4	-1.2	1.5	0.0	1.3	0.3	0.3	1.0	0.7	-2.1	3.2	-1.9	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-3.1	-0.9	-1.6	-3.8	1.8	0.8	-1.8	5.0	2.4	4.2	3.7	3.5	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	-0.5	0.3	-0.5	-2.4	-2.1	-2.7	-3.6	-5.5	-5.3	-5.0	-3.9	-4.0	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	95.4	94.7	95.7	96.0	96.2	96.8	97.9	98.9	97.8	99.2	98.4	98.4	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.3	-0.7	1.1	0.3	0.2	0.6	1.1	1.0	0.0	-1.1	1.4	-0.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	112.6	112.8	112.4	110.5	110.5	109.9	108.5	106.6	107.3	107.4	108.1	109.7	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.4	0.2	-0.4	-1.7	0.0	-0.5	-1.3	-1.8	0.7	0.1	0.7	-99.4	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.4	-0.1	1.5	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	-0.6	1.2	0.2	-0.1	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	0.5	0.0	1.5	-1.1	-0.5	-0.4	-0.5	-0.3	0.6	-0.1	-0.4	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.0	-0.1	1.4	1.2	0.0	0.0	0.1	0.5	0.5	0.3	0.4	0.0	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	4.1	3.7	3.7	3.4	3.8	3.6	3.3	3.3	3.3	2.7	3.2	3.2	UN
[関西]完全失業率(原数値)	4.0	3.6	3.7	3.6	4.1	3.8	3.3	3.0	2.9	2.8	3.3	3.2	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.00	2.00	1.98	1.94	2.01	2.06	2.02	2.12	2.14	2.05	2.08	2.04	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.04	2.06	2.03	2.03	2.07	2.10	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.27	1.28	1.29	1.28	1.29	1.31	1.33	1.34	1.34	1.35	1.36	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	217.3	91.8	221.6	178.4	95.1	154.4	198.9	75.7	289.0	-193.8	356.5	223.3	175.5
[関西]輸出(10億円)	1,260.9	1,102.9	1,281.8	1,199.9	1,177.8	1,263.7	1,245.9	1,251.1	1,418.9	1,090.9	1,353.4	1,476.8	1,335.7
[関西]輸出(前年同月比%)	-8.8	-12.8	-7.3	-12.7	-9.4	-8.9	-10.9	1.1	6.0	-1.7	12.8	10.4	5.9
[関西]輸入(10億円)	1,043.6	1,011.1	1,060.2	1,021.5	1,082.7	1,109.3	1,047.0	1,175.4	1,129.9	1,284.7	996.9	1,253.5	1,160.2
[関西]輸入(前年同月比%)	-17.7	-12.6	-15.1	-25.2	-12.2	-11.9	-19.3	-7.2	-3.6	9.6	-6.0	12.2	11.2

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』No.49より引用